

2020年9月25日
町田市未来づくり研究所
東京都市大学総合研究所未来都市研究機構

**「町田市未来都市研究 2050」進捗報告
町田市の高齢者・子育て福祉環境への満足度は高い
新型コロナの影響はすぐには鎮静化せず、多くの市民が郊外型都市の魅力を自覚**

町田市未来づくり研究所と東京都市大学総合研究所未来都市研究機構（以下、未来都市研究機構）は共同で、2050 年の未来の町田市について、テクノロジーの進化による都市や市民への影響を踏まえ、シナリオプランニングという新たな手法を用いた共同研究「町田市未来都市研究 2050」に取り組んでいます。取り組みの進捗状況について、ご報告します。

◆「町田市未来都市研究 2050」の全体概要◆

人口減少、人口構造の変化に伴い、生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小、税収減による行政サービスの水準低下、地域コミュニティの機能低下等、様々な問題が懸念されています。

一方で、平成に入りテクノロジーの変化が加速し、この 10 年程度の間に、スマートフォンが特に普及し、SNS を通じて世界中の様々な行動や価値観が可視化され、生活者の意識、行動に影響を与えてています。今後より一層、テクノロジーの進化が、社会、生活者に影響を与えると考えられることから、今後起こりうる様々な問題の解決の糸口となるよう、テクノロジーを中心とした長期的な将来都市像の姿を描き、必要と考えられる都市戦略を検討することを目的としています。

従来、自治体ではフォアキャスティング的手法（過去のデータや実績から導かれるトレンドに基づいて将来を予測し、必要な対応策を考える方法）により、将来を予測し対応していましたが、現在のような不確実な社会・経済情勢においては、将来を確実に予測することは難しくなっています。

そこで、町田市未来づくり研究所と未来都市研究機構では新たな手法として、不確実性を前提とし、複数の未来を想定したシナリオを作成し、シナリオに応じた都市戦略を描き出すシナリオプランニングの手法により、テクノロジーの進化を見据えた、2050 年の町田市の都市像に関する研究を行っています。

◆2020年8月までの進捗報告

今年度の研究活動は、新型コロナウイルスの影響もあり、web 会議システムを活用し、オンライン上で行っています。町田市未来づくり研究所および未来都市研究機構の研究メンバーは、オンライン上で定例ミーティングを月 2 回隔週で実施し、研究について議論して

きました。

これまでの主な研究活動としては、シナリオプランニングの基礎となる外部環境分析として、①既存データ分析、②郊外型都市における住民意識リサーチ、そして未来シナリオを検討するための③PEST分析に基づく有識者ヒアリング調査を実施してきました。

まだ、研究成果として最終的な取りまとめが終わってない段階ではありますが、②郊外型都市における住民意識リサーチ、③PEST分析に基づく有識者ヒアリング調査の一部を紹介いたします。

1. 郊外型都市における住民意識リサーチ

「郊外型都市」の在り方に関する示唆を得るために、町田市および郊外型の比較3都市（八王子市、所沢市、柏市）¹⁾の合計4自治体の住民に対して、インターネット調査法によるアンケート調査²⁾を実施しました。町田市および比較都市の各住民におけるシビックプライドに着目して、町田市の特色（伸ばすべき点、伸ばしえる潜在的な点）を抽出する予定です。ここでは、調査結果の一部を紹介いたします。

飲食・商業環境と、高齢者・子育て福祉環境が住むまちの印象として高い

町田市の住民は、町田市に対してどのような印象を抱いているのかを把握するために、まちの印象を表す40項目を提示し、4件法における「とてもそう思う」「まあそう思う」のTOP2³⁾を合計した人数割合が、図表1、図表2です。それぞれの項目で郊外型都市（4市合計）と町田市の差分が大きい順に並べています。

図表1は、郊外型都市として、調査した4市の合計割合数値よりも、町田市の割合の方が上回ったものです。「夜遊びできる歓楽街がある」、「ファッショや趣味的なものなど、こだわりの店が多い」「飲食店（グルメ）が充実している」といった飲食・商業に関する項目、「高齢者向けの施設、サービスが充実している」「子育て層向けの施設、サービスが充実している」などの高齢者・子育て福祉環境に関する項目が、郊外型都市と比べても強みになる可能性を示唆しています。

反対に、図表2は、町田市が4都市の合計数値を下回ったもので、今後の課題点となる可能性があります。

図表1 4市合計より町田市が上位の住むまちの印象（差分上位5項目）

調査項目	4市合計 n=4141	町田市 n=996	差分
1 夜遊びできる歓楽街がある	38.2%	49.9%	11.7
2 高齢者向けの施設、サービスが充実している	44.4%	54.8%	10.4
3 ファッショや趣味的なものなど、こだわりの店が多い	35.2%	43.9%	8.7
4 飲食店（グルメ）が充実している	54.9%	61.4%	6.5
5 子育て層向けの施設、サービスが充実している	47.6%	53.9%	6.3

図表2 4市合計より町田市が下位の住むまちの印象（差分上位5項目）

	調査項目	4市合計 n=4141	町田市 n=996	差分
1	先端的な企業や研究機関、大学がある	42.3%	26.9%	-15.4
2	治安が良い	59.2%	47.8%	-11.4
3	観光名所がある	35.8%	25.1%	-10.7
4	よく知られている	60.8%	50.4%	-10.4
5	著名な文化人、芸能人、スポーツ選手がいる	34.8%	26.7%	-8.1

高齢者・子育て福祉環境への満足度も高い

実際に町田市の住民は、どのようなものに満足度が高いのかを把握するために、4件法における「大変満足している」「まあ満足している」のTOP2⁴⁾を合計した人数割合が図表3です。それぞれの項目で郊外型都市（4市合計）と町田市の差分が大きい順に並べています。

郊外型都市の中で、町田市は「高齢者のサポート環境」（差分8.3ポイント）、「子育て環境」（差分4.3ポイント）が、満足度の面からも強みにつながる可能性があると言えます。

図表3 住むまちの満足度（4市合計と町田市の差分上位5項目）

	調査項目	4市合計 n=4141	町田市 n=996	差分
1	高齢者のサポート環境	49.7%	58.0%	8.3
2	子育て環境	58.0%	62.3%	4.3
3	交流の場・環境	46.2%	49.8%	3.6
4	買い物利便性	74.5%	77.0%	2.5
5	街のイメージ、雰囲気	54.6%	56.1%	1.6

新型コロナウイルスによる感染症(Covid-19)による影響

～影響はすぐには鎮静化せず、健康・公衆衛生意識の向上、格差の拡大を予見。多くの市民が郊外型都市の魅力を自覚～

新型コロナウイルスによる感染症(Covid-19)は、日本社会に大きな影響をもたらしました。未来シナリオを検討する上では、その影響も視野に入れて検討する必要があります。そこで、町田市の住民が、新型コロナウイルスによる影響をどのように感じているか調査を行いました。

図表4は、町田市の住民(n=996)に対して、新型コロナウイルスの影響として、考えられる「A」と「B」の事象に対して、どちらの考えが近いかを選択⁵⁾した割合を合計したもの

です。

図表4 町田市の新型コロナウイルスによる感染症（Covid-19）による影響(n=996)

	A	Aに近い TOP2 合計	Bに近い TOP2 合計	B
1	マスク着用等の衛生面でのエチケットを意識するようになる	83.8%	16.2%	衛生面でのエチケット（マスク着用等）に対する意識は変わらない
2	この感染症はこれからも続く脅威となる	83.7%	16.3%	この感染症は一時的なもので、数か月のうちに鎮静化する
3	感染症や在宅化により、個人間や世帯間で格差が広がる	78.1%	21.9%	感染症や在宅化では、個人間や世帯間の格差は広がらない
4	生活習慣病予防など、健康に対する意識が高まる	75.2%	24.8%	生活習慣病リスクなど、健康に対する意識は変わらない
5	これからも、外出時には他者との距離を維持したい	74.8%	25.2%	他者との距離をとることは一時的で、元に戻る
6	都心よりも郊外に魅力を感じる	70.3%	29.7%	郊外よりも都心に魅力を感じる
7	インターネットを介した宅配をより多く使うようになる	67.5%	32.5%	インターネットを介した宅配の利用はしない
8	新たなデジタル（情報通信）技術を使いこなしたい	66.2%	33.8%	新たなデジタル（情報通信）技術に振り回されたくない
9	時間の使い方など、全体的な生活リズムが変わる	65.5%	34.5%	時間の使い方など、全体的な生活リズムは変わらない
10	通勤通学の時間を他のことに有意義に使える	63.3%	36.7%	通勤通学時間は生活リズムの切り替えに必要だと思う

「この感染症はこれからも続く脅威となる」が83.7%と、多くの人がすぐに新型コロナウイルスの影響が沈静化するとは考えていないようです。「マスク着用等の衛生面でのエチケットを意識するようになる」(83.8%)、「生活習慣病予防など、健康に対する意識が高まる」(75.2%)、「これからも、外出時には他者との距離を維持したい」(74.8%)と健康や公衆衛生についての意識が向上しています。また、「感染症や在宅化により、個人間や世帯間で格差が広がる」が78.1%で、個人間や世帯間で格差が広がるという意見が多数でした。

一方、「都心よりも郊外に魅力を感じる」と考える人が70.3%と、多くの郊外型都市の魅力を自覚している人が多いことが分かります。

2. PEST 分析に基づく有識者ヒアリング調査

未来シナリオを検討する上で未来を左右する分岐点を探るため、PEST 分析に基づく有識者ヒアリング調査を行いました。PEST 分析は、政治・法的要因(Political)、経済的要因(Economical)、社会・文化的要因 (Socio-cultural)、技術的要因 (Technological) の 4 つの領域から今後どのような環境変化が起こる可能性が高いのか、その分岐点となるものはどのようなことになるのかを抽出していきます。

また、それぞれの有識者からの専門的な知見も踏まえるため、専門家 12 名に対して、インタビューを 7 月 13~8 月 21 日にかけて実施しました。

まだ、取りまとめを行っている段階ですが、調査から見えてきたキーワードの一部をご報告いたします。

政治・法的要因 (Political)

- ・世界のパワーバランス、米中デカップリング、軍事技術の民生技術移転、行政区域がなくなる、自治体広域連携、旧住民と新住民の分断、自治体間格差、間接選挙の限界、ソーシャル・インパクト・ボンドを財源に、行政サービスの担い手を地域に託す、市場経済から統制経済へ、など

経済的要因 (Economical)

- ・レジリエンスと分散、デジタル経済圏と複数の国を横断するコミュニティ、人が動くより物が動く(物流の効率化)、資源の希少化による社会不安、製造業のオンライン化(遠隔化)、私有→共有の発想へ、建物(所有)から資源(使用)の発想へ、個別の経験のポートフォリオがアイデンティティーになる、供給者視点から利用者視点へ、地域内経済循環(ヒト・モノ・カネの地産地消)、生命関連産業(=農業)が重要となる、コミュニティビジネスでの女性活躍の機会増加、など

社会・文化的要因 (Socio-cultural)

- ・ポスト SDGs における宗教観とサステナビリティ、郊外団地・丘陵戸建の廃墟化、社会の格差・分断増、「私」から「私たち」へ、一極集中から少極集中へ→多極集中、人間の顔をしたスマートシティ、生活の質の高さが重要に、過度のオンライン化は持続不可能、デジタルエリアマネジメント、「都心に出ればいい」という価値観の変容、都心機能(オフィス・文化ホール・商業施設)の移転(郊外 or オンライン)、など

技術的要因(Technological)

- ・AI と人間のハイブリッド、デジタルとフィジカル(視覚・聴覚以外の感覚が重要)、技術と文化の融合⇒技術を詰めても豊かにならない、デジタルツイン(リアル空間とデジタル空間)、電力に制限→工場誘致の限界、モノを捨てられない時代のモノづくり、品質管理のブレイクデザイン、エネルギーの変化→素材のリノベーション、デジタルがリアルを盛り上げる=DX インフラ、フードサイエンス(一次産業×IT)、物理的な進化<デジタルの進化・内的な進化(共感覚)、など

これらの専門家の皆さまの知見を踏まえて、今後、ワークショップを行いながら、未来を左右する分岐点を検討し、複数の未来シナリオを策定していく予定です。

(注)

- 1) 郊外型都市として、東京駅から 30~40 km圏に所在し、人口規模、昼夜間人口比率などを考慮し選択。
- 2) 調査概要は、以下の通り。

調査対象： 町田市、および東京から 30~40 km圏の所在する 3 つの自治体の市民

調査手法： インターネット調査法

調査対象者： 20~74 歳の男女個人（調査協力モニター）

サンプル数： 4,141 サンプル

実施時期 2020 年 6 月 26 日～2020 年 7 月 6 日

- 3) TOP2=「とてもそう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の内から「とてもそう思う」「まあそう思う」の選択者を合計
- 4) TOP2=「大変満足している」「まあ満足している」「あまり満足していない」「まったく満足していない」の内から「大変満足している」「まあ満足している」の選択者を合計
- 5) 「A に近い TOP2 合計」 ⇒ 「A に近い」 + 「どちらかといえば A に近い」を合計
「B に近い TOP2 合計」 ⇒ 「B に近い」 + 「どちらかといえば B に近い」を合計

◆町田市全般に関する問い合わせ先：

町田市未来づくり研究所（政策経営部企画政策課内）

担当：野田

e-mail:m2ri[@]city.machida.tokyo.jp * [@]を@変換ください。

◆研究内容に関する問い合わせ先：

東京都市大学 総合研究所 未来都市研究機構

担当：北見幸一（都市生活学部 准教授）

e-mail: kkitami[@]tcu.ac.jp * [@]を@変換ください。